

「4つのシナリオ」、これまでの審議への問題提起

1) 全体の審議の進行に関する意見

- ・ 現行の長計の評価をするべき

まずは、2000年に策定された現行長期計画の評価を行うべきです。これをせずには、新長計策定にはまともに進めません。

- ・ 国民の意見募集を直ちに行い、策定会議の審議に反映してほしい

いつものように、議論が大半終了した時点で、案を提示して意見募集を行うのでは国民の意思を国策に反映することができません。客観的な情報を示し、意見を募集し、その意見を反映して結論を出すべきではありませんか。

- ・ 論理的な策定の審議方法を議論してほしい

今の策定プロセスの論理性は著しく軽薄なものです。どのような手順で策定を進めるのか、どのような論理構成と評価方法で策定を行うのか、まったく何も決めないまま、「策定」が進められています。これでは「策定」のふりをしている「策定会議」としかいえません。手順、論理構成、評価方法を定めるところから審議するべきです。

- ・ 脱原発シナリオの検討を

再処理も直接処分も当面貯蔵も共通の大きな問題を抱えていることが明らかになりました。それは原発から出てくる使用済み核燃料の置き場がないという問題です。使用済み核燃料の発生量を減らすためには脱原発のシナリオも検討するべきです。

- ・ 試算隠しの責任の所在を明確に

以前から核燃サイクルの方が高くつくということが分かっていたましたが、いままで隠されてきたことが明らかになりました。電力と国それぞれの責任の所在を明確にし、誰がこの責任をとるのかを明確にしてください。

- ・ 海外の事例、国内の電気事業者などのデータを提供すべき

たとえば2000年7月28日、ジョスパン首相に提出されたフランスの原子力発電の経済性に関する調査報告書（通称 Charpin 報告書）は電力業界の数字などふんだんに公表し、採用しています。報告書を委託され、纏めた3人のうち1人は再処理反対論者でした。日本の報告はそのような公正性に欠けています。策定委員から公正性の問題を指摘されても経産省は無視しています。他の策定委員からの要請にも応じていません。

海外の事例のデータが乏しいです。たとえばフランスの EDF の再処理新規契約に関する事情は述べられてはいません。いつから再処理契約はないのか示すべきです。さらに、米国がなぜ六ヶ所再処理方式の再処理を進めていないのかの説明もありません。ド

イツで再処理から撤退したときのバックースドルフなどの資料も提示されていません。

2) シナリオ 1 ——— 全量再処理に関する問題点

・現実的な再処理工場稼働率の評価を

六ヶ所再処理工場の稼働率の前提が楽観的すぎます。施設の技術的トラブルが起こった場合、稼働率が下がる可能性を評価すべきです。また、プルトニウムの余剰が出た場合、稼働率を下げなければならないことなどを評価すべきです。

・高速増殖炉はどうなるのか

シナリオ 1 を進めれば高速増殖炉の問題が出てくるはずですが、まったく評価されていません。

・高レベル廃棄物処分・TRU廃棄物処分の研究開発課題の過小評価

どちらも最終処分場のめどはたっていない。特に TRU 廃棄物処分については選定の方針もたっていない。数人の委員から使用済み核燃料の最終処分場の立地は大変だが、ガラス固化体なら大丈夫という意見が目立ちましたが、根拠はまったくありません。

・政策がうまく進行しなかった場合のリスクは評価されるのか

シナリオ 1 については、順調に進まなかった場合の視点が全く欠けています。現実に全量再処理路線で今後順調に進められるのか大きな疑問です。

・燃焼度上昇のため、再処理できない燃料はどうするのか

六ヶ所再処理工場は古い再処理技術を採用しています。平均燃焼度は 45GWd/t です。これでは今後の燃焼度を抑えるか、再処理できない燃料が増えるかのどちらか両方になります。燃焼度を抑えた場合の経済ロスは計算されていません。

・核不拡散問題のまともな評価を

当然再処理をしてプルトニウムを取り出す方が世界的に核拡散の問題をかかえることになるはずですが、まるで直接処分でプルトニウム入りの使用済み核燃料を地層処分するほうが核拡散の危険が高いかのような論理で進められています。

六ヶ所再処理施設は IAEA 核査察費用の大きな部分を占めることになります。核管理の面から世界最大規模の施設に対しての核拡散リスクの扱い方にしてはあまりにもお粗末です。たとえば、六ヶ所再処理施設は核兵器を作れる量とされている「有意量」(significant quantity) の転用を適時に探知することを保証しえない施設です。これは核拡散の面から重要・深刻な問題です。

プルトニウムを六ヶ所再処理工場で貯蔵しても国際的に問題はないのでしょうか。米国や朝鮮半島や中国、東南アジア や IAEA の反応はどうなのでしょう。調査される

べきです。

- ・再処理での環境へのリスク評価がない

再処理に伴う日常的な放射能の放出や事故時の放射能汚染の問題やそのコストがきちんと検討・評価されていません。

- ・社会的・政治的・法律的风险の検討が欠けている

社会的・政治的・法律的なリスクとか今後の行方についての検討がありません。社会的・政治的・法律的に受け入れられなかったら、難航するか止まってしまう可能性は大いにあります。2003 年夏の東電事件、2004 年の美浜事故による関電事件など、原発はひとつのトラブルですべて原発の発電を停止しなければならないリスクがあります。また高速増殖炉「もんじゅ」のように法律的に政策を進められなくなるリスクもあります。

- ・回収ウランのコストが評価されていない

大量に発生する回収ウランについて「高速増殖炉などで将来利用する」といって廃棄の費用を評価していません。ほとんど利用実績はありません。今後の利用計画もほとんどありません。

3) シナリオ 2 ——— 一部再処理に関する問題点

- ・使用済み MOX 燃料直接処分の困難さを評価していない

今回、直接処分の技術的評価によって、初めて使用済み MOX 燃料を直接処分した場合の数字が出ました。これによれば、使用済み燃料 1 本にしても、とても炉取り出し後 50 年では処分できないことになります。今プルサーマルを始めてしまったら取り返しがつかないのではありませんか。(フランスの Charpin 報告書では炉取り出し後 150 年になっている)

使用済み MOX 燃料の最終処分問題が解決できなければ、MOX 燃料使用に支障が出ます。支障がでたら、六ヶ所再処理に支障がでます。これが検討されていません。MOX 燃料のコストが上がりすぎても MOX 燃料使用に支障がでる可能性があります。これらを検討する必要があります。

海外再処理のプルトニウムを MOX 燃料にすることを遅らせるのなら、プルトニウムの貯蔵費用なども試算しなければなりません。

4) 政策変更に伴う課題についての問題点

- ・代替エネルギーに火力だけ取り上げている

原子力長計市民ウォッチング —— 民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして
グリーン・アクション気付

代替エネルギーとして「火力など」と述べながら、実際分析しているのは火力を代替エネルギーに採用した事例だけです。代替エネルギーは他にも検討すべきです。たとえば省エネ、エネルギー効率アップ、風力などの再生可能な自然エネルギーです。原発を増設しない場合の代替エネルギーと言え、10年～15年以降の代替であり、このような他の方法を採用できる可能性はふんだんにあるはずです。また、この計算には火力の建設費も含まれていますが、一部は不要ではないでしょうか。石油・石炭・天然ガスの比率を1:1:1で計算しているのもおかしくはありませんか。

・使用済み核燃料の発生量の見通しは荒唐無稽

第9回策定会議に出された資料1では、使用済み燃料発生量の推定値が出されています。これがコスト評価の前提となっています。この推定値は余りにも非現実的、荒唐無稽なものです。

美浜3号機事故が起こった福井県では9月24日、高経年化原発対策について重要な要請書を国に提出しました。国がこのような立地県の原発の安全規制についての要求に応えた場合、高経年化原発の稼働率が下がることは必至です。福井県知事は原発の安全協定の在り方まで再検討の対象であると主張しています。福井県を始め、立地地域の要請は、使用済み燃料の今後の総量に影響を与えます。これを考慮した上での試算を行うべきです。

・海外からの返還廃棄物はすべて六ヶ所に貯蔵されるという前提になっている

返還廃棄物（TRU など）はすべて六ヶ所で貯蔵されることになっていて、政策変更があるとこれらの受け入れ先がないと評価されていますが、青森県民はすべての返還廃棄物を受け入れることを了解しているのでしょうか。県民は何も知らされていないと思います。そういう約束がすでに電気事業者と青森県の間に成立しているのですか。青森県は再処理を受け入れる限り、すべての廃棄物を受け入れなければならないのでしょうか。

・政策転換からでる便益の評価が皆無

政策変更により、代替政策が必要となることは必至です。立地地域の多くは水利や気候などが農業に不向きな地勢と従来考えられていましたが、同様の地勢の地域では適地適産で名産品が多く産出されています。たとえば政策変更により原子力重視から農業重視に転換した場合、適地適産で名産品づくりの成功事例などを参考に、どれだけのベネフィットがあるのかを示すべきです。

エネルギーシフトによる雇用創出も検討されていません。再処理政策と取り替えに、青森県民の雇用を促進する、再生可能エネルギー、エネルギー効率アップと省エネの実行モデル県に出来たら、青森県への便益は大きいはず。青森県民の生活・企業の発展につながりますし、このモデルは日本全国の為にもなります。また日本の海外貢献にもつながります。

まずは、地元雇用中心で再処理工場解体作業から雇用を生み出す試算を出すべきです。

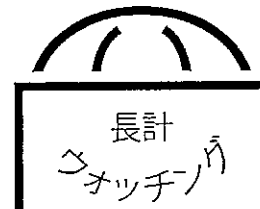
以上

2004年10月15日

[原子力政策新長計策定会議]

まだ、原子力委員会の暴走を放置しておきますか？

11月にも、核燃料サイクルについての国の方針を強引に固めようとする原子力委員会



原子力長計 市民ウォッチング

グリーン・アクション気付

民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして

まだ、原子力委員会の暴走を放置しておきますか？

＊ 11月にも、核燃料サイクルについての国の方針を強引に固めようとする原子力委員会 ＊

国は、国の計画を発行する前に、国民の意見募集を行います。これは民主主義の基本です。これまで、原子力長期計画もそうでした。

しかし、今回、原子力委員会はこれを大きく後退させようとしています。

この11月にも、国にとって重要な核燃料サイクルについての国の方針を国民の意見募集を行わないまま定めようとしています。現在、多くの策定会議委員もこれに同調しようとしています。

—— 民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして ——



核燃料サイクルに関する原子力委員会の暴走

＊

＊

- 核燃料サイクルの中心地となる青森県が実施したアンケートでは、8割以上の県民が核燃料・原子力関連施設に対して不安を感じている事がわかります（添付資料参照）。一方、「青森県民が再処理する事に理解を示し推進する事を望んでいる」と根拠づける資料はどこにも存在しません。
- 原子力委員会では最終的にどのような方法で意見集約をするのでしょうか。そもそも推進と反対の立場の長計策定委員を同人数にした上で議論すべきではなかったのではないのでしょうか。偏っていると見られても仕方ありません。
- 再処理しなければならない必要性和、急いでしなければならない理由について、青森県民をはじめ、国民はまったく理解できていません（よろしければ隣人にお訊ねください）。「国民の理解を得ながら進める」というのであれば、実際に理解した事を確認し、それを明らかにした上で進めるべきですが、意見募集すら行おうとしていません。

—— 民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして ——



まずは、核燃料サイクルについての国民の意見募集から！



—— 民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして ——

❖ 原子力委員会 委員

近藤 駿介
齋藤 伸三
木元 教子
町 末男
前田 肇

❖ 原子力長期計画策定会議 委員

井川 陽次郎
井上 チイ子
内山 洋司
岡崎 俊雄
岡本 行夫
勝俣 恒久
河瀬 一治
神田 啓治
草間 朋子
児嶋 眞平
笹岡 好和
佐々木 弘
末永 洋一
住田 裕子

田中 知
千野 境子
殿塚 猷一
中西 友子
庭野 征夫
橋本 昌
伴 英幸
藤 洋作
山地 憲治
山名 元
吉岡 斉
和気 洋子
渡辺 光代

● 原子力長計市民ウォッチングとは ●

長期計画の策定プロセスが民主的、透明、かつ論理的に行われることを市民の視点からモニタリングする市民オンブズです。定期的に提案もさせていただきます。この市民オンブズは、グリーン・アクション、日本消費者連盟の呼びかけで立ち上がった市民ネットワークです。



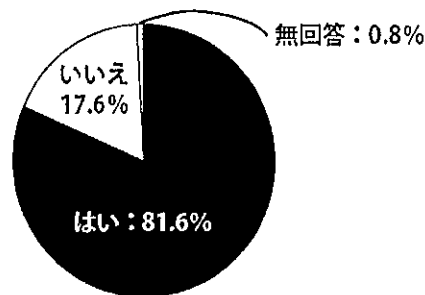
原子力長計 市民ウォッチング

グリーン・アクション気付

民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして

青森県行政が行った 青森県民対象の意識調査結果

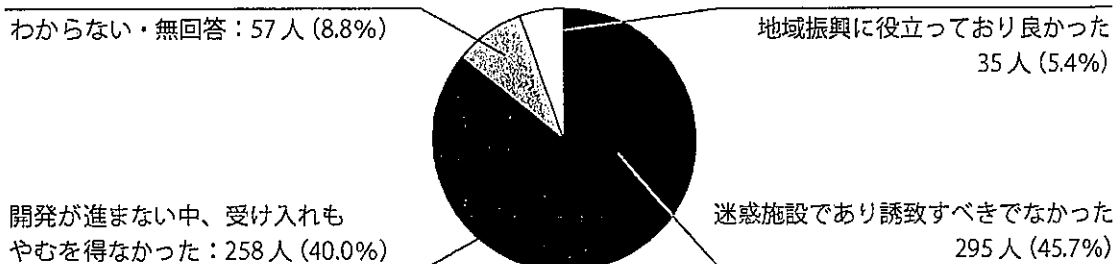
あなたは、核燃料・原子力関連施設の安全性に不安を感じますか



- 青森県政策推進室実施「県民生活の現状に関するアンケート調査報告書」(問24)
- 調査期間：2003年9月25日～10月14日
- 調査方法：青森県内各地点から18歳以上の男女3000人を無作為抽出し郵送回収した。回収率は44.8% (1344票)。
- 出典：<http://www.pref.aomori.jp/koutyou/marketing/004/main.htm>

東奥日報が行った 青森県民対象の意識調査結果 (核燃サイクル受け入れ編)

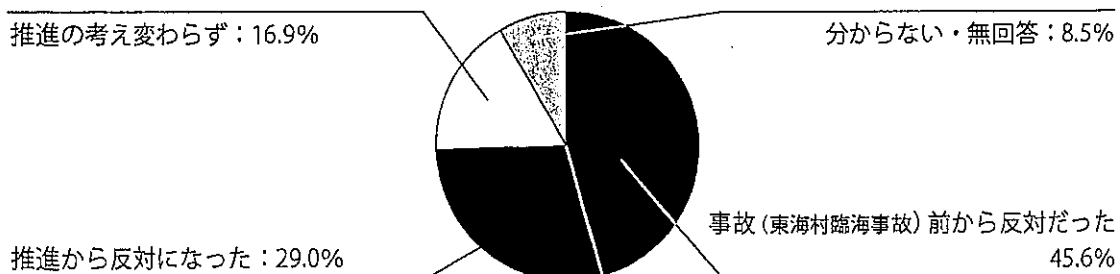
青森県は「むつ小川原開発」地域に核燃サイクルを受け入れましたが、核燃受け入れをどう思いますか



- 東奥日報実施「『むつ小川原開発』に関する県民意識調査」(問5)
- 調査期間：1999年11月20日～21日
- 調査方法：層化二段階無作為抽出法で青森県内80地点、926人に電話聴取。うち645人から回答を得た。有効回答率69.7%。
- 出典：<http://www.toonippo.co.jp/kikaku/kakunen/new2000/new200001.html#1> (東奥日報2000年1月1日)

東奥日報が行った 青森県民対象の意識調査結果 (六ヶ所村の核燃サイクル施設編)

六ヶ所村の核燃サイクル施設について



- 東奥日報実施「六ヶ所村の核燃サイクル施設に対する意識調査」
- 調査期間：1999年11月20日～21日
- 出典：<http://www.toonippo.co.jp/kikaku/kakunen/new1999/new199911.html#26> (東奥日報1999年11月25日)

発信元：原子力長計市民ウォッチング

民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして

法政大学が行った 六ヶ所村民対象の意識調査結果

あなたは、六ヶ所村にある使用済み核燃料再処理工場が操業することについて、どう思いますか。(問 25)

- (1) 不安はないので、操業してほしい——24人 (7.72%)
- (2) 不安はあるが、村への経済的効果があるので操業したほうがよい——122人 (39.23%)
- (3) 不安があるので、できるものなら止めたい——69人 (22.19%)
- (4) 使い道のはっきりしないプルトニウムを生み出すだけだから、操業しないほうがよい——31人 (9.97%)
- (5) わからない——61人 (19.61%) 無回答——4人 (1.29%)

「ここに、核燃料サイクル施設に対する村民の意識の複雑性が、凝縮的に表現されている。再処理工場については、『操業してほしい』という結論的側面だけを見るならば、操業を肯定する意見が相対的に多数であるが、それを支えている主たる動機は、経済的効果に対する評価である。だが、住民意識の根底における『不安』の有無に注目するならば、再処理工場の操業に対しては、『不安あるいは疑問がある』とする意見が圧倒的多数なのである。内心では不安と疑問を感じながら、経済的効果に注目すれば操業を望むという形の複雑な住民意識がここに露呈している」(P-15)

核燃施設の操業や関連する工事をやめても、別の方法で雇用が確保されるなら、核燃施設は縮小したほうがよいか。(問 22-イ)

- (1) そう思う——92人 (29.58%)
- (2) どちらかと言えばそう思う——94人 (30.23%)
- (3) どちらかと言えばそう思わない——22人 (7.07%)
- (4) そう思わない——40人 (12.86%)
- (5) わからない——58人 (18.65%) 無回答——5人 (1.61%)

「ここからは、核燃施設の受容意見が多数であるのは、あくまでもそれに随伴する経済的効果を評価するからであって、核燃施設それ自体の存在を好ましいものとして受け入れているわけではないという態度が、村内の多数意見であることが読み取れる」(P-16)

六ヶ所村は将来、どのような産業を中心として発展すべきだと思いますか。(問 18)

- (1) 農林業・漁業を中心にしていく——68人 (21.86%)
- (2) 商業を中心にしていく——17人 (5.47%)
- (3) 観光、レクリエーション産業を中心にしていく——50人 (16.08%)
- (4) 文化・教育に関する産業を中心にしていく——42人 (13.50%)
- (5) 原子力に関連した工業を中心にしていく——67人 (21.54%)
- (6) 原子力以外の工業を中心にしていく——43人 (13.83%) 無回答——24人 (7.72%)

● 法政大学社会学部船橋晴俊研究室実施「むつ小川原発・核燃料サイクル施設問題と住民意識——法政大学社会学部政策研究実習 2003年度青森県調査報告書——」 ● 調査期間：2003年7月7日～9月9日 ● 調査方法：六ヶ所村選挙人名簿をもとに等間隔抽出法を用いて502通の調査票を配布し、うち訪問回収等により311通を回収。有効回収率62.0%。
● 出典：<http://prof.mt.tama.hosei.ac.jp/~hfunabas/prof/policyindex.htm>

発信元：原子力長計市民ウォッチング

民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして